

緊急アピール

**「総合経済対策」の子ども・子育て世代への支援策を評価する！
政府は、これを第一歩として、今後、抜本策に取り組むべき**

子ども・子育て市民委員会
共同代表 堀田 力
鎌田 實
板東 久美子
田辺 一城

1. 「伴走型相談支援」は、『子育ての総合支援システム』への重要な第一歩

・今般、政府が「総合経済対策」で発表した「子ども・子育て世代への支援策」は、わたしたちがめざす『子育ての総合支援システム』の実現に向けて、重要な第一歩となるものと考えます。

特に、導入を目指す、妊娠時から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」は、家庭の希望や事情を踏まえた「子育てサポートプラン」を子ども一人ひとりについて作成し、継続的な支援を行う上で「突破口」となることが期待できます。今後、各自治体が「伴走型相談支援」の導入に、積極的に取り組むことを望みます。

2. 出産前後から3歳未満までの経済的支援は、緊急性が高い対策

・子育てのスタートラインとして極めて重要であるにも関わらず、特に支援の空白が大きい、出産前後から3歳未満の時期に対する支援は、緊急性が高い課題です。

この時期について、妊娠や出産準備に伴い必要とされる出費への経済的支援や、産前・産後ケア、一時預かり、家事援助サービスの利用支援を行うことは、子育て支援を待ち望む人々にとって大きな意味があると考えます。

なお、この時期の支援は、3歳以降の子ども・子育て家庭に対しても、切れ目なく様々な支援につなげていくための重要な一歩となるものです。

・このような経済的支援に対して、一部の人々からは「場当たりので、小手先の対策だ」、「バラマキに過ぎない」といった厳しい意見が出されていると仄聞しています。

しかし、今回の支援策は、一回限りの対策ではなく、「恒久的制度」とする予定であること、全ての子どもや親を対象とする「普遍性」のある支援であること、バウチャー(クーポン券)の支給は、育児期の一時預かりなどの「支援サービス」の整備・増加を目指すものであることを考慮すると、こうした批判は当たらないと考えます。

・いずれにせよ、いまだに支援を十分に受けられない子育て世代が多く存在する実態を早急に改善し、そうした人々に一刻も早く支援を届けることを望みます。

3. 今後、「抜本的拡充」に向けた取り組みを望む

・本年8月、わたしたち「子ども・子育て市民委員会」は、安心して子どもを生み育てられる社会の実現を目指して発足いたしました。わたしたちは、『子育ての総合支援システム』として、両立支援制度の「一元化」、子育て支援の「給付保障」、「子育てサポートプラン」の作成と「伴走型相談支援」の整備、そして、社会全体で支え合う「恒久的財源」の確保を目標としています。

・政府に対しては、今回の取り組みを第一歩として、今後、子育て支援の「抜本的拡充」に向けて、さらなる取り組みを進めることを強く望みます。

子ども・子育て市民委員会
事務局 (公財)さわやか福祉財団
〒105-0011
東京都港区芝公園 2-6-8
日本女子会館 7 階
TEL 03-5470-7751

kodomokosodate@sawayakazaidan.or.jp

HP <https://www.kodomokosodate.jp>